



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）倉田 潔
問合せ先責任者（役職名）執行役員企画部長兼IR室長（氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,413	△36.5	8	△96.4	28	△87.8	18	△88.6
2023年12月期中間期	2,224	△28.8	221	△21.5	237	△22.3	164	△21.7

（注）包括利益 2024年12月期中間期 75百万円（△62.7%） 2023年12月期中間期 202百万円（△26.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	7.41	—
2023年12月期中間期	65.20	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,841	1,779	45.1
2023年12月期	3,685	1,713	45.3

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,733百万円 2023年12月期 1,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、2024年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2024年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	2,519,600株	2023年12月期	2,519,600株
2024年12月期中間期	430株	2023年12月期	430株
2024年12月期中間期	2,519,170株	2023年12月期中間期	2,519,210株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかに回復を示すものの、消費者物価の上昇、長期化するウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動、円安傾向の恒常化や資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、1月は838,581人(前年同月比89.3%増)、2月は978,884人(同82.0%増)、3月は1,219,789人(同75.7%増)、4月は888,767人(同58.7%増)、5月は941,710人(同39.4%増)、6月は930,200人(同32.3%増)と前年同月比で増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。

また、海外からの訪日外客数は、1月は2,688,478人(前年同月比79.5%増)、2月は2,788,224人(同89.0%増)、3月は3,081,781人(同69.6%増)、4月は3,043,003人(同56.1%増)、5月は3,040,100人(同60.1%増)、6月は3,135,600人(同51.2%増)と前年同月比で大幅に増加しており、2019年の水準を上回っております(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、訪日外客数が急回復を遂げ過去最高を更新したものの、出国日本人数は足元では着実に回復しつつも2019年水準には届いてはならず、厚生労働省から受託しておりました新型コロナウイルス感染症関連事業が2023年5月末をもって終了した影響を補うまでには至らず、前年同期比で減少となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等により、前年同期比で増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,413百万円(前年同期比36.5%減)と減収となりました。

また、当中間連結会計期間の売上原価は、1,031百万円(前年同期比38.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は374百万円(同18.5%増)となり、営業利益は8百万円(同96.4%減)、経常利益は28百万円(同87.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は18百万円(同88.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、出国日本人数が徐々に回復傾向にあること等から、売上高は前年同期比で増加し、2019年と同等の水準にまで改善しております。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。セキュリティ・アシスタンスサービスは、企業向けの地政学的な有事に備えるための緊急避難基本マニュアルの提供により、前年同期比で増加しました。また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、留学再開の傾向が続き、売上高が前年同期比で増加しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が、病人や怪我人の対応を行う事業「EAJプロジェクトアシスト」です。

現場サイトでの日本人医療者派遣は継続しているものの、前年同期比で売上高は若干減少しましたが、安定的な収益源として寄与しております。

(iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加しております。中国では未病段階のヘルスケア/ウェルエイジングへの関心が高まっており、ベトナムや韓国等からの需要も増加傾向にあります。こうした市場構造の変化を捉える事業体制に刷新するとともに、国内外の医療機関、エージェントとの連携強化を図り、国際的な医療交流のプラットフォームを目指します。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は、訪日外客数の急増にともない増加し、売上高は前年同期比で増加しております。

(vi) 官公庁受託事業(ワンストップ相談窓口)

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。厚生労働省からの受託額の減少により、売上高は前年同期比で減少しました。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 官公庁受託事業(東京都「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業)

東京都の関連団体から、東京都を含む都内複数の自治体の子育て分野に関するベースレジストリの整備を実施することを目的に子育て支援制度を構造化のうえ、集約しオープンデータ化する「子育て支援制度に係るデータ整備委託」事業を受託しました。

なお、厚生労働省から受託しておりました新型コロナウイルス感染症関連事業が、2023年5月末をもって終了したため、官公庁受託事業全体の売上高は、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,194百万円(前年同期比40.9%減)、セグメント利益は203百万円(同46.1%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直し等にもない、前年同期比で売上高が増加しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は219百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は42百万円(同15.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円増加し、3,841百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金207百万円の増加、立替金26百万円の増加、売掛金及び契約資産27百万円の減少がありました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、2,061百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金13百万円の増加、短期借入金100百万円の増加、未払法人税等11百万円の増加、契約負債52百万円の減少がありました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、1,779百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益18百万円の増加及び為替換算調整勘定56百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、2,336百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、82百万円となりました(前年同期は348百万円のキャッシュ・インフロー)。この主な要因は、税金等調整前中間純利益26百万円の計上、減価償却費22百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額33百万円、法人税等の還付額76百万円があった一方、立替金の増加額25百万円、契約負債の減少額52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、75百万円となりました(前年同期は31百万円のキャッシュ・アウトフロー)。この主な要因は、定期預金の預入による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・インフローは、82百万円となりました(前年同期は81百万円のキャッシュ・アウトフロー)。この主な要因は、短期借入金の増加額100百万円、配当金の支払額11百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業につきましては、社会経済活動が正常化する中、出国日本人数や訪日外客数の増加傾向により、ほぼ2019年水準への回復を果たしてはいるものの、円安傾向の恒常化によるアウトバウンド需要への影響が懸念されるなど、今後の見通しは未だ楽観視できる状況にはありません。

一方で回復基調の流れを確実に捉え、高収益を確保できる事業構造への転換を図るべく、業務プロセス等の効率化を図ることを目的とした生成AI導入などのDX化を進めるため、収支とのバランスを考慮しつつも設備投資計画を進めてまいります。

さらに新規事業の柱として官公庁向けのACS (Assistance Cloud Service) 関連事業の積極的な提案により、この第3四半期における事業獲得を見込んでおります。

以上のとおり、ポジティブな要素が具現化しつつあるものの、2024年度の当社グループの連結業績予想は、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、合理的な業績予想の算定ができ次第、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,765	2,474,161
売掛金及び契約資産	169,455	141,747
立替金	745,729	771,819
その他	279,344	234,211
貸倒引当金	△952	△3,666
流動資産合計	3,460,343	3,618,274
固定資産		
有形固定資産	83,786	73,526
無形固定資産	55,773	69,165
投資その他の資産	85,454	80,445
固定資産合計	225,014	223,137
資産合計	3,685,357	3,841,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,944	35,178
短期借入金	1,080,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	2,000
未払法人税等	1,290	12,478
契約負債	501,665	449,468
その他	324,924	344,901
流動負債合計	1,937,824	2,024,027
固定負債		
その他	33,598	37,597
固定負債合計	33,598	37,597
負債合計	1,971,423	2,061,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,034,470	1,040,540
自己株式	△517	△517
株主資本合計	1,547,431	1,553,501
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	123,543	180,436
その他の包括利益累計額合計	123,543	180,436
新株予約権	42,960	45,848
純資産合計	1,713,934	1,779,785
負債純資産合計	3,685,357	3,841,411

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,224,474	1,413,395
売上原価	1,687,270	1,031,065
売上総利益	537,204	382,330
販売費及び一般管理費	315,841	374,262
営業利益	221,362	8,068
営業外収益		
受取利息	1,339	1,900
為替差益	16,986	20,135
その他	1,029	1,802
営業外収益合計	19,355	23,838
営業外費用		
支払利息	2,559	2,915
その他	537	76
営業外費用合計	3,097	2,992
経常利益	237,620	28,914
特別利益		
新株予約権戻入益	-	519
特別利益合計	-	519
特別損失		
固定資産除却損	102	2,712
特別損失合計	102	2,712
税金等調整前中間純利益	237,518	26,720
法人税等	73,266	8,054
中間純利益	164,251	18,666
親会社株主に帰属する中間純利益	164,251	18,666

(中間連結包括利益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	164,251	18,666
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,278	56,893
その他の包括利益合計	38,278	56,893
中間包括利益	202,529	75,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	202,529	75,559

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237,518	26,720
減価償却費	23,417	22,486
株式報酬費用	6,088	3,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	2,714
為替差損益 (△は益)	△18,195	△21,773
新株予約権戻入益	-	△519
固定資産除却損	102	2,712
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	537,363	33,856
仕掛品の増減額 (△は増加)	39,854	-
立替金の増減額 (△は増加)	△133,381	△25,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,314	13,234
契約負債の増減額 (△は減少)	162,857	△52,292
預り金の増減額 (△は減少)	39,598	13,002
受取利息	△1,339	△1,900
支払利息	2,559	2,915
その他	△346,026	△12,356
小計	544,752	6,655
利息及び配当金の受取額	1,422	1,955
利息の支払額	△2,645	△3,084
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△194,621	76,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,906	82,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,671	△45,442
有形固定資産の取得による支出	△7,158	△3,506
無形固定資産の取得による支出	△7,174	△28,460
敷金及び保証金の差入による支出	△280	△1,192
敷金及び保証金の回収による収入	177	242
貸付金の回収による収入	3,043	3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,063	△75,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△45,024	△11,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,024	82,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,244	58,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,063	147,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,919	2,188,816
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,581,982	2,336,105

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,080,000千円	1,180,000千円
差引額	520,000千円	420,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	88,577千円	117,998千円
貸倒引当金繰入額	-千円	2,756千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,659,445千円	2,474,161千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△77,462千円	△138,056千円
現金及び現金同等物	2,581,982千円	2,336,105千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,022,057	202,416	2,224,474	—	2,224,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,022,057	202,416	2,224,474	—	2,224,474
セグメント利益	377,292	50,757	428,049	△206,686	221,362

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,370	219,025	1,413,395	—	1,413,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,370	219,025	1,413,395	—	1,413,395
セグメント利益	203,417	42,943	246,361	△238,292	8,068

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。